

課題名	S-4温暖化の危険な水準及び温室効果ガス安定化レベル検討のための温暖化影響の総合的評価に関する研究 2-2 健康面からみた温暖化の危険性水準情報の高度化に関する研究		
課題代表者名	独立行政法人国立環境研究所 環境健康研究領域 総合影響評価研究室 田村憲治		
研究期間	平成17-21年度	合計予算額	212,467千円（うち21年度 41,699千円） ※予算額には、間接経費を含む。

研究体制

- (1) 適応策を考慮した温暖化の健康リスクの定量化・経済指標化とマッピングに関する研究（独立行政法人国立環境研究所、〈研究協力機関〉筑波大学）
- (2) 温暖化と死亡リスクに関する研究（筑波大学、〈研究協力機関〉大阪府立大学）
- (3) 温暖化と熱中症・熱ストレスに関する研究（独立行政法人国立環境研究所）
- (4) 温暖化に伴う大気汚染のリスクに関する研究（独立行政法人国立環境研究所、〈研究協力機関〉統計数理研究所）
- (5) 節足動物媒介性感染症の発生に及ぼす地球温暖化の影響予測に関する研究（国立感染症研究所、〈研究協力機関〉岡山大学）

I. 戦略課題S-4-2(2)の全体構成

図1はIPCCによる気候変動（温暖化）による健康リスクの概念図である。本研究課題では、この図に示される基本的枠組みに沿って、(2)から(5)の4つのサブサブテーマでの検討を踏まえ、(1)の「適応策を考慮した温暖化の健康リスクの定量化・経済指標化とマッピングに関する研究」に繋げていくものとする。

日本さらにはアジア地域における気候変動、特に温暖化に伴う健康リスクの評価と地域別の公衆衛生領域の適応能を温度感度関数として示し、地域別の危険水準を示すことを試みることにした。

第一段階は日本におけるリスク評価を目標とし、サブサブテーマごとに日本全体、主要都市圏、モデル地域、を対象とした研究からスタートし、最終的に日本全体（都道府県あるいは市町村レベル）のリスク評価へ統合化をはかる。

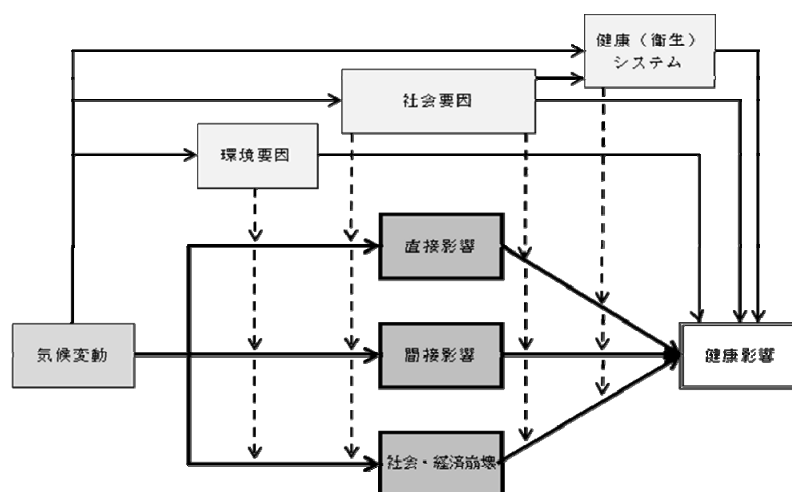


図1 IPCCの「気候変動と健康」との関係を示す概念図

II. 本研究により得られた科学的成果

1) 健康影響の経済評価は、保健は専門であるものの経済についてはそれほど詳しくない研究者が多かったため、学術雑誌にも経済学的に誤った研究が掲載されているような状況であった。そのような点を改善すべく、この研究では、経済学の研究を専門とする近藤が加わって計算を行い、Budget